

## 市の主な食品ロス削減関連事業一覧

## 【基本方針1】食品ロスの発生を抑制

## ○基本施策1 食品ロスに関する意識の醸成

No.	取組区分	担当部局	事業名	令和4年度事業実績 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	令和5年度事業計画 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	事業の効果及び課題	令和5年度以降の考え方	推進月間(※) の取組	
								食育	食ロス
1	食品ロスに係る情報収集	環境部 廃棄物政策課	情報収集(国・北海道・他市町村の先進事例等)	国や北海道が公表する食品ロスの発生量や施策にかかる基礎情報及び、他自治体の計画や取組の先進事例にかかる最新情報について収集を実施。	引き続き最新情報の収集に努める。特に、他自治体の先進事例の情報収集を重点的に行う。	令和5年5月時点で計画を策定している自治体が少ないため、情報収集が難しい(市区町村単位では10%未満)	国や北海道が作成している食品ロス削減ポータルサイトを確認するなど、継続的に情報収集を行う。		
2	食品ロスに係る情報の発信	環境部 廃棄物政策課	食品ロス削減ポータルサイトを活用した取組紹介	食品ロス削減ポータルサイトのデータを最新値に更新し、食品ロス削減レシピの動画を追加掲載しサイトを充実。	ポータルサイトのデータを最新のものに更新するとともに、食品ロス削減に係るセミナーやレシピ・取組などの情報を新たに発信することでサイトの充実を図る。	ホームページ閲覧数及び動画の再生回数が伸び悩んでいることから、周知を広げていく必要がある。	ポータルサイトの充実を図るとともに様々な機会や媒体を活用して周知していく。	○	○
			イベント実施に合わせた啓発	エコカーニバルや環境フェスタなどのイベント時及び、市有施設で食品ロスの現状や取組方法などを啓発するパネル展を開催(年12回)	引き続き、年間を通じてパネル展を開催する。パネル展の内容は社会情勢に合わせて都度検討する。	人が多く集まる様々な場所で長期間実施することができたが、効果測定が難しい。	効果的な周知につながるよう、ほかの周知啓発方法も含めて検討しながら実施する。	○	○
3	市内における食品ロスの実態把握	環境部 廃棄物政策課	市内における食品ロスの実態把握	小売店事業者に向けて食品ロスにかかる認知度や発生状況にかかる実態調査を実施。(7者)	イベント時の家庭向けアンケートや、事業者(飲食店など)向けの実態把握調査を必要に応じて実施する。	アンケートや実態調査を行うことにより、効率的な取組実施が可能となる。	引き続き、必要に応じて実施する。	○	
4	食に関連するイベントや広報物などを通じた周知・啓発	環境部 廃棄物政策課	イベントでの周知・啓発	食バマルシェと同時開催した環境フェスタにおいて、食品ロスの啓発を目的としたクイズなどを実施。(約470名参加)	環境部が主催する環境フェスタやエコカーニバルなどのイベントを始め、他部局や民間が開催するイベントでの周知啓発での実施も協議・検討する。	クイズは子どもをターゲットにしていたが、親子で楽しみながら学んでいる様子が見受けられるなど年代を問わず効果的な周知につながった。	効果的な周知につながるよう、ほかの周知啓発方法も含めて検討しながら実施する。	○	○
			町内会へのチラシ配布	クリーンセンターが町内会等に配付している「めざそうみゼロ旭川」への記事掲載や食品ロスに係るチラシの折り込みなど、現状と対策を啓発。(2回)	引き続き、町内会に配布する啓発チラシ等を通じて、市民に食品ロスに係る周知啓発を実施する。	多くの人の目に触れる機会がある町内会回覧ではあるが、町内会加入世帯減少しており、周知啓発効果が減少していくと考えられる。	効果的な周知につながるよう、ほかの周知啓発方法も含めて検討しながら実施する。	○	
		学校教育部 学校保健課	学校給食指導資料への掲載	各学校に対し、栄養教諭等が給食指導や給食だより作成の基礎とする指導資料に食品ロスの内容を掲載(11月)	各学校での給食だよりなどで食品ロスの啓発が図られるよう、引き続き指導資料(11月)に内容を盛り込むとともに、必要に応じて情報提供などを実施する。	各学校において活用しやすい内容となれるよう、わかりやすい指導資料を作成・配付し、更なる充実に努める必要がある。	現状の取組を継続する。		
5	食品ロスに係る講座などの実施	環境部 廃棄物政策課	旭川市百寿大学等を通じた講座の実施	百寿大学及び生ごみ堆肥化講習会などの場を活用して、食品ロス削減にかかる講座を開催。(6回)	引き続き、様々な機会を通じて食品ロス削減に係る講座を実施する。	受講人数の制限はあるが、直接啓発できる非常に効果的な事業である。	引き続き、様々な機会を通じて食品ロス削減に係る講座を実施する。	○	○
		社会教育部 公民館事業課 新旭川公民館	食品ロスをなくそう料理講座の実施	食材の有効活用や環境への配慮など実習を通して消費行動を学ぶ。(2回) 内容: 魚を無駄なく調理する方法の実習 実施日: 7/5(4名参加), 11/15(8名参加)	食材の有効活用や環境への配慮など実習を通して消費行動を学ぶ。(全2回) 内容: 未定 実施日: 7/11, 11/14	調理実習は参加人数が限られるため学習の機会としては多くないが、参加者の満足度は高い。	実施館や回数, 日程, 実施方法等を検討しつつ今後も市民への学習機会を提供する。		

※【食育推進月間】8～9月 【食品ロス削減推進月間】10月

## 市の主な食品ロス削減関連事業一覧

## 【基本方針1】食品ロスの発生を抑制

## ○基本施策2 家庭での食品ロス削減の推進

No.	取組区分	担当部局	事業名	令和4年度事業実績 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	令和5年度事業計画 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	事業の効果及び課題	令和5年度以降の考え方	推進月間(※) の取組	
								食育	食ロス
1	食品関連事業者と連携した家庭向けの食材有効活用紹介	環境部 廃棄物政策課	食品ロス削減クッキング動画の制作	飲食店等と連携し、プロの視点から食品ロスに繋がるレシピや手法についての動画を制作・配信(2回)	引き続き、食品ロス削減に繋がるレシピ紹介などの動画制作・配信を行う。講師については、市民への伝わりやすさを考慮して人選を行う。	公開している動画の再生回数が増え、伸び悩んでいる。また、YouTubeの環境部チャンネルの登録者数も伸び悩んでいる。	分かりやすい動画を制作するとともに、再生回数及びチャンネル登録者数が増加するような取組を検討・実施する。		
2	冷蔵庫の整理や食品の収納に係る取組の紹介	環境部 廃棄物政策課	整理収納セミナーの実施・紹介	過去に実施したセミナーをポータルサイト上で継続配信。	冷蔵庫整理収納セミナーを開催する。講師については、整理収納アドバイザーの資格を持つ者から選定する。	セミナーを通じて、家庭の主な食品の収納場所である冷蔵庫の整理方法を学ぶことで、食材の食べ忘れや使い忘れによる食品ロスを減らすことが期待できる。	継続してセミナーを開催し、食品ロス削減につなげていく。	○	○
3	家庭における食品ロス削減レシピなどの募集	環境部 廃棄物政策課	食品ロス削減レシピの募集	市民から家庭で実践している食品ロス削減レシピや取組を募集しポータルサイトで紹介(農業高校との連携事業)	市民から家庭で実践している食品ロス削減レシピや取組を募集しポータルサイトで紹介する。	市民からの応募がない(R5.6月時点)。応募側のメリットが特になく、応募に繋がるような取組が必要	今年度の事業結果を踏まえて、市民とともに取り組める内容について検討・実施する。		
4	家庭に向けた広報物の作成及び配付	環境部 廃棄物政策課	町内会へのチラシ配布(再掲)	クリーンセンターが町内会等に配付している「めざそうごみゼロ旭川」への記事掲載や食品ロスに係るチラシの折り込みなど、現状と対策を啓発。(2回)	引き続き、町内会に配布する啓発チラシ等を通じて、市民に食品ロスに係る周知啓発を実施する。	多くの人の目に触れる機会がある町内会回覧ではあるが、町内会加入世帯が減少しており、周知啓発効果が減少していくと考えられる。	効果的な周知につながるよう、ほかの周知啓発方法も含めて検討しながら実施する。	○	
		学校教育部 学校保健課	学校給食指導資料への掲載(再掲)	各学校に対し、栄養教諭等が給食指導や給食日より作成の基礎とする指導資料に食品ロスの内容を掲載(11月)	各学校での給食日よりなどで食品ロスの啓発が図られるよう、引き続き指導資料(11月)に内容を盛り込むとともに、必要に応じて情報提供などを実施する。	各学校において活用しやすい内容となれるよう、わかりやすい指導資料を作成・配付し、更なる充実に努める必要がある。	現状の取組を継続する。		

※【食育推進月間】8～9月 【食品ロス削減推進月間】10月

## 市の主な食品ロス削減関連事業一覧

## 【基本方針1】食品ロスの発生を抑制

## ○基本施策3 事業系食品ロス削減の推進

No.	取組区分	担当部局	事業名	令和4年度事業実績 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	令和5年度事業計画 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	事業の効果及び課題	令和5年度以降の考え方	推進月間(※) の取組	
								食育	食ロス
1	飲食店事業者等と連携した利用者向けの周知・啓発	環境部 廃棄物政策課	飲食店事業者と連携した取組の推進	(実施なし)	旭川消費者協会と連携し、事業者の協力のもと、飲食店等に、食べきり実践にかかる啓発資材の配布・設置を行い、周知啓発を実施する。	事業者と連携し、周知啓発することで、事業者、利用者双方に3010運動や適量注文等についての意識が高まり、宴会などでの食べ残し削減が期待できる。	継続して飲食店等への直接訪問などを通じて、食べきり実践に係る啓発資材の配付・設置を行い、事業への協力店舗を増やす。		
2	飲食・宿泊、小売事業者等に向けた広報物の作成及び配付	環境部 廃棄物政策課	食品関連事業者への啓発	食品関連事業者に向けて、食品ロスの現状や、削減に向けた取組・工夫などを掲載したチラシを配布(約750事業所)	引き続き、食品関連事業者に向けてチラシを作成・配布する。	チラシ配布の効果測定は難しい。	引き続き、食品関連事業者に向けてチラシを作成・配布する。なお、内容については、社会情勢に合わせて都度検討する。	○	○
3	食品製造事業者等に向けた講習会などの開催	経済部 産業振興課	食品関連事業者等に向けた講習会の開催	(実施なし)	旭川食品加工協議会などの団体と開催について協議・検討する。	講習会の開催形態について、効果的な方法を検討する必要がある。	現状の取組を継続する。		
4	あさひかわエコショップ認定店制度の活用	環境部 廃棄物政策課	制度を活用した普及啓発	エコショップ認定店の取組について現状を調査するとともに、ホームページでの紹介を継続(63店舗認定)(R5.3時点)	毎年度実施する取組状況の報告により各店舗の状況を確認するとともに、必要に応じて取組内容の周知や広報媒体への活用を行う。	状況確認や取組の周知等にとどまり、食品ロス削減の普及につながっているか判断できない。	効果的な普及啓発につながるよう、状況確認するとともに普及につながるような取組について検討する。		

※【食育推進月間】8～9月 【食品ロス削減推進月間】10月

## 市の主な食品ロス削減関連事業一覧

## 【基本方針2】未利用食品等の有効活用を推進

## ○基本施策4 未利用食品等の販売や再生利用

No.	取組区分	担当部局	事業名	令和4年度事業実績 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	令和5年度事業計画 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	事業の効果及び課題	令和5年度以降の考え方	推進月間(※) の取組	
								食育	食ロス
1	旭川食品産業支援センターによる事業者支援	経済部 産業振興課	規格外品などを活用した技術的支援	旭川食品産業支援センターにおいて, 商品開発支援などにかかる相談や支援を実施 (R4年度相談件数: 310件)。	引き続き, 事業者の商品開発支援などを実施する中で, 規格外品等を活用した商品開発や食品ロスの解消に繋がる事業を支援する。	コロナ禍を経て消費者ニーズが変容しており, そのニーズにあった商品開発や食品ロスの解消に繋がる事業を支援する必要がある。	現状の取組を継続する。		
2	農産物直売所の情報発信	農政部 農業振興課	規格外農産物等の販売による食品ロス削減	旭川市のホームページ上で「あさひかわ直売マップ」を掲載し, 市民等に対して直売所の情報を提供 (掲載数29カ所)。	引き続き, あさひかわ直売マップの運用を通じて直売所等の情報を発信する。必要に応じて情報の追加などを実施する。	直売所では市場に出荷されない規格外農産物等も販売されることから, 食品ロス削減に寄与した。	現状の取組を継続する。		
3	各種補助金の活用による事業者の取組推進	経済部 産業振興課	食品ロス削減に関連する新商品の開発や販路拡大	旭川市ものづくり支援補助金により, 市内中小企業者の新製品開発や販路拡大を支援 (支援件数18件)。	補助金の活用を通じて事業者が実施する食品ロス削減に繋がる事業の支援も可能な体制を維持する。なお, 今後, 食品ロスを含むSDGsに関連する事業の視点も含めた制度設計を検討する。	事業者が, 食品ロスを含むSDGsに関連する事業を積極的に構築するよう制度設計を行う必要がある。	現状の取組を継続する。		
		農政部 農業振興課		加工・販売施設等支援事業補助金により, 農業者による加工・販売施設の整備や新商品開発を支援 (支援件数4件)。	農畜産物商品開発支援補助金により農業者の6次産業化を推進し, 規格外品等の有効活用の促進に寄与する事業等を支援する。		規格外農産物等の利活用を促進し, 食品ロス削減に寄与した。	現状の取組を継続する。	

※【食育推進月間】8～9月 【食品ロス削減推進月間】10月

## 市の主な食品ロス削減関連事業一覧

## 【基本方針2】未利用食品等の有効活用を推進

## ○基本施策5 未利用食品等の循環による有効活用

No.	取組区分	担当部局	事業名	令和4年度事業実績 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	令和5年度事業計画 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	事業の効果及び課題	令和5年度以降の考え方	推進月間(※) の取組	
								食育	食ロス
1	フードバンクやフードドライブの周知・啓発	環境部 廃棄物政策課	フードバンクやフードドライブの周知・啓発	ポータルサイトにおいて、市内のフードバンク活動団体の取組を紹介するとともに、団体のホームページへの誘導を行うことで周知を強化。	市の広報媒体やマスコミを活用した周知・啓発について、フードバンク団体及び関連団体・企業等と協議・実施する。	周知を強化後に、取組を実施する事業者が増加した。	効果的な周知につながるよう、ほかの周知啓発方法も含めて検討しながら実施する。	○	○
2	フードドライブに関する情報収集と連携検討	環境部 廃棄物政策課	フードドライブに関する情報収集と連携	市内のフードバンク団体を訪問し、現状や必要な支援、市事業での連携可能性を協議。	市で実施する環境関連イベントで、フードバンク団体のPRやフードドライブの実施について、団体と連携して実施を目指す。	フードバンク団体と協議を重ね、フードドライブ実施への検討が進んだ。	引き続きフードバンク団体や関係者と連携・協議しながら取組を進めていく。		
3	民間事業者による子ども食堂などへの食材提供の支援	子育て支援部 子育て支援課	子ども食堂などの活用	旭川市子どもの居場所づくり支援補助金により、子ども食堂等の子どもの居場所づくりを行う団体の活動を支援(10団体)	引き続き、旭川市子どもの居場所づくり支援補助金による活動の支援を実施する。食材提供を行いたい事業者からの問い合わせがあれば情報提供を行う。	子ども食堂への食材提供状況については把握していないため効果は不明。	現状の取組を継続する。		

※【食育推進月間】8～9月 【食品ロス削減推進月間】10月

## 市の主な食品ロス削減関連事業一覧

## 【基本方針3】食品ロス削減に向けた情報を発信

## ○基本施策6 食品ロスの認知度向上や削減に向けた積極的な情報発信

No.	取組区分	担当部局	事業名	令和4年度事業実績 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	令和5年度事業計画 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	事業の効果及び課題	令和5年度以降の考え方	推進月間(※) の取組	
								食育	食ロス
1	食品ロス削減ポータルサイトの運営・充実	環境部 廃棄物政策課	食品ロス削減ポータルサイトを活用した取組紹介(再掲)	ポータルサイト上で、消費者協会や民間事業者と連携した食品ロス削減レシピの動画配信など新たなコンテンツや、フードバンク活動にかかる情報を掲載するなど内容を充実。	ポータルサイトのデータを最新のものに更新するとともに、食品ロス削減にかかるセミナーやレシピ・取組などの情報を新たに発信することでサイトの充実に図る。	閲覧数は少ない状況ではあるが、フードドライブ活動につながるなどの効果があった。	引き続きサイトの充実に図る。	○	○
2	食品ロス削減パネル展の開催	環境部 廃棄物政策課	イベント実施に合わせた啓発(再掲)	エコカーニバルや環境フェスタなどのイベント時及び、市有施設で食品ロスの現状や取組方法を啓発するパネル展を開催(年12回)	引き続き、年間を通じてパネル展を開催する。パネル展の内容は社会情勢に合わせて都度検討する。	人が多く集まる様々な場所で長期間実施することができたが、効果測定が難しい。	効果的な周知につながるよう、ほかの周知啓発方法も含めて検討しながら実施する。	○	○
3	各報道媒体やSNSを活用した情報発信	環境部 廃棄物政策課	各報道媒体を活用した情報発信	ケーブルテレビにおいて食品ロスの現状や市の取組(削減レシピ募集など)について紹介。	各報道媒体やSNSを活用し、次年度以降実施予定の新たな取組を中心として、実施のタイミングを捉えて積極的な情報発信を行う。市の広報媒体やマスコミを活用した周知・啓発について、フードバンク団体及び関連団体・企業等と協議・実施する。	情報発信を行うことで、個別に報道機関からも情報が発信され、周知啓発の強化につながった。	実施のタイミングを捉えて積極的な情報発信を行う。		
			SNSを活用した情報発信	FacebookなどのSNSを活用し、食品ロス削減月間(10月)における市民への啓発記事を掲載。					○
4	まちなかキャンパスなど学生の情報発信の場の提供	経済部 産業振興課	まちなかキャンパスなどを活用した取組推進	あさひかわデザインウィーク期間中に、買物公園でまちなかキャンパス2022を開催し、各参加団体がデザインやSDGsにかかる体験や啓発を実施(25団体参加, 展示数36件)。	食品ロスを含むSDGsなどをテーマとした体験や啓発を実施できる場を引き続き提供するとともに、必要に応じて参加者に食品ロスに関する情報提供を実施するなど協力を行う(R5.6.17・18にまちなかキャンパス2023を開催済。33団体参加, 展示数57件)。	学生たちが主体となってデザインやSDGsを教える学びの場として、食品ロス削減の普及啓発ができた。次年度以降の効果的な開催について継続して検討する必要がある。	現状の取組を継続する。		

※【食育推進月間】8～9月 【食品ロス削減推進月間】10月

## 市の主な食品ロス削減関連事業一覧

## 【基本方針4】食品ロス削減のための連携を強化

## ○基本施策7 国及び北海道との連携

No.	取組区分	担当部局	事業名	令和4年度事業実績 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	令和5年度事業計画 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	事業の効果及び課題	令和5年度以降の考え方	推進月間(※) の取組	
								食育	食ロス
1	本計画の策定・見直しに当たった連携	環境部 廃棄物政策課	国や北海道との連携	本計画の策定に当たり, 国や北海道と協議し食品ロス発生量の推計などに必要なデータや情報の提供を依頼。	社会経済情勢の変化等に対応できるように, 国の基本方針や北海道の計画の進捗状況を確認し, 情報の共有を図っていく。	国や, 北海道の動向を踏まえ, 適宜計画の見直しを図っていくことで, 社会情勢による変化への対応や, 食品ロス削減に係る効果的な取組が図られることが期待できる。	国では, 近年の減少傾向から削減目標を深掘りし, 食品ロス量を400万トンより少なくするという新たな目標設定を視野に入れていることから, 本市でも削減目標値の見直しも視野に入れる必要がある。		
2	食品ロス削減を進めるに当たった連携	環境部 廃棄物政策課	先進的取組等の情報共有	国が掲げた食品ロス削減総合対策事業のうち, フードバンク活動支援事業補助金の活用について, 対象となる事業者の要望事項をまとめ, 今後事業構築する際の支援の参考にできるよう北海道へのフィードバックを実施。	国や北海道が把握する食品ロスの現状や施策の情報提供を受けるとともに, 施策を活用する際や, 共同で実施できる取組について連携を図る。	国や北海道と連携することで, 他の自治体の地域性を生かした取組を参考にすることができる。	国や北海道のHPや, 食品ロス削減ポータルサイトなどの情報を確認しながら, 先進的な事例を取り入れる。		

※【食育推進月間】8～9月 【食品ロス削減推進月間】10月

## 市の主な食品ロス削減関連事業一覧

## 【基本方針4】食品ロス削減のための連携を強化

## ○基本施策8 事業者や市民等との連携・協働

No.	取組区分	担当部局	事業名	令和4年度事業実績 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	令和5年度事業計画 (具体的内容, 回数, 実施時期等)	事業の効果及び課題	令和5年度以降の考え方	推進月間(※) の取組	
								食育	食ロス
1	旭川市食育推進会議を通じた関係団体との連携	保健所 保健指導課	食育推進会議での意見聴取	本計画策定に当たって、骨子や計画案について各団体の立場から意見を聴取(4回)	計画策定後においても、会議を通じて関係団体と進捗状況の共有を行うとともに、意見を聴取し食品ロス削減の取組に反映させる。 開催予定回数：年2回(8月及び2月を予定)	行政と関係機関・団体等の活動、それぞれの情報を共有する場面となり、それをもとにより効果的な取組について検討することができている。	本計画の進捗管理と基本的事項の調査審議を行う。		
2	市民との意見交換の場などを通じた協働	環境部 廃棄物政策課	旭川未来会議での意見交換	旭川未来会議2030において、食品ロスをテーマとして設定し、課題や取組について参加者間で議論(5回)	令和5年度は、環境分野として再エネ・省エネ施策を中心に議論を行う予定であり、食品ロスの議題は現状想定していない。	フードバンクの活用や、飲食店の食べ残し対策等について、有益な意見やアイデアを得る事ができた。	この他にも、食品ロス削減の取組を検討する上で、必要に応じて市民との意見交換の場を設定していく。		
3	食品関連事業者との連携	環境部 廃棄物政策課	食品関連事業者と連携した取組の強化	地元飲食店及び旭川ガスと連携し、プロ視点の食品ロス削減レシピ動画を作成	特に事業系食品ロス削減の視点から、飲食店における食べきりの実践などの啓発活動への参加を促す取組を実施する。	公開している動画の再生回数が伸び悩み、周知啓発が不足していると考えられる。	機会を捉えて連携を図っていくとともに効果的な連携方法について検討していく。		
4	団体等との連携	環境部 廃棄物政策課	団体と連携した食品ロス削減啓発の実施(再掲)	(実施なし)	旭川消費者協会と連携し、事業者の協力のもと、飲食店等に、食べきり実践にかかる啓発資材の配布・設置を行い、周知啓発を実施する。	事業者と連携し、周知啓発することで、事業者、利用者双方に3010運動や適量注文等についての意識が高まり、宴会などでの食べ残し削減が期待できる。	継続して飲食店等への直接訪問などを通じて、食べきり実践に係る啓発資材の配付・設置を行い、事業への協力店舗を増やす。		
			団体と連携した食品ロス削減に向けた取組拡大	フードバンク活動団体と連携し、フードバンク活動の周知拡大を実施	引き続き、市のイベントの活用などを通じてフードバンク活動団体との連携強化を図る。	フードバンク活動団体を周知したことにより、事業者がフードドライブ活動を実施するなど取組の拡大につながった。	引き続き、市のイベントの活用などを通じてフードバンク活動団体との連携強化を図り、食品ロス削減の取組を推進していく。		
5	学校等教育機関との連携	環境部 廃棄物政策課 (学校教育部 学校保健課)	教育機関と連携した食品ロス削減の取組紹介	旭川農業高校と連携し、周知用の削減レシピを考案。食品ロスの削減について学校給食指導資料に掲載し、各学校に配付を実施。	授業の中でSDGsなど幅広いテーマを取り入れた授業や取組を行う学校が増えてきているため、必要に応じて食品ロスをテーマとして取り組む学校と協働する。また、学校給食指導資料の掲載の依頼を継続する。	学校等、教育機関と一定の連携を図ることができた。	引き続き、学校給食指導資料への掲載を依頼するほか、必要に応じて学校との連携を図っていく。		○
6	報道機関との連携	環境部 廃棄物政策課	報道機関と連携した情報発信(再掲)	旭川ケーブルテレビと連携し、番組内で食品ロスの現状や市の取組について生放送を実施	市民が食品ロスに係る情報や取組に触れる機会を拡大するため、新たな取組を実施するタイミングを中心として、市から報道機関に対して積極的な情報発信を行う。	情報発信を行うことで報道機関との連携につなげることができた。	実施のタイミングを捉えて積極的な情報発信を行う。		

※【食育推進月間】8～9月 【食品ロス削減推進月間】10月